

事務事業マネジメントシート(令和4年度実績と令和5年度計画)

令和6年1月9日更新

事務事業名		本会議等運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合 計画 体系	政策	1 自治の健康				所属部		議会事務局		課長名	米澤 伸仁
	施策	2 行政改革の推進				所属課		議会事務局		担当者名	末永 舞
	施策の柱	10 開かれた議会の推進				所属班		議会班		(内線)	1311
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法					
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 4年度で終了		<input type="checkbox"/> 4年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ~ 18 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	年4回の定例会と臨時会及び会期中や閉会中に開催される各委員会の運営支援業務及び議事録の作成業務。 昭和22年地方自治法が施行され、議会事務局が発足し議会活動の支援等を行うこととなった。 市長提出議案のほかに議員提案の決議、意見書提出も活発に行なわれている。また多岐にわたる市民からの要望が、請願・陳情として提出される。 平成23年度に議会活性化調査研究特別委員会を設置し、議会改革に向けて「常任委員会の見直し・会派制の導入・議会報告会の開催・本会議のインターネット中継配信、議会広報紙『さすな』のカラーページを増やし、読みやすくする」などの取り組みを行ってきた。 平成27年度には教育施設等に関する調査研究特別委員会を設置し、調査研究を行った。 地方自治法及び会議規則、委員会条例に基づき、議事録を作成。本会議分はHPにて公開している。 平成29年度から予算決算常任委員会を設置し、議案審議を行っている。 令和2年度からタブレットを導入。ペーパーレスと業務の効率化を図っている。
【業務の流れ】	・本会議等の開催関係…開催時期等の年間予定表作成。議会運営委員会で会議日程及び会議の流れ等を決定する。また、各委員長と協議し、委員会の開催を決定する。執行部、市民等に開催内容を周知する。 ・会議録作成関係…本会議、各委員会の録音データ及び関係書類を反訳業者へ渡し、反訳されたものを校正する。本会議議事録は、議員及び執行部へ配付し市民へ公表する。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等（議員期末手当・時間外勤務手当）、旅費（費用弁償）、需用費（消耗品費）、役務費、委託料
【意見や要望】	会期日程の短縮、執行部も含めたペーパーレス会議の実施、オンライン会議等の環境整備。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
年4回の定例会と臨時会、またそれに伴う各委員会や閉会中に開催された委員会の運営支援を次のとおり行つた。 ・定例会及び臨時会の予定について、議長及び執行部と協議を行つた。 ・定例会、臨時会及び各委員会の議事進行に関する資料の作成。 ・議員からの要請に基づく議題に関する調査や資料等の収集。 ・議員19名分の報酬等の支給事務処理。 ・本会議、委員会等の会議録作成。本会議議事録は議員及び執行部へ配付し、市民へ公表した。	5月に改選となるため、新たな体制での安定した議会運営を目指す。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由
→ア)会議数 (回)	支給率改定による議員期末手当の増、議員改選に伴う消耗品費の増
→イ)議案数 (議案)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 議会、各委員会、議員	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ア)議長数 (人)	人
→イ)委員長数 (人)	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 会議規則等に則った、公正かつ円滑な会議運営が行える。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
→ア)議員提出議案数(年間) (件)	件
→イ)一般質問件数(年間) (件)	人
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠 議会が、会議規則に則った自由な議論の場として機能しているため、成果指標に設定した。 目標値設定の根拠は、近年の数を考慮して設定した。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
	0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
① 活動指標	ア)会議数	回	80	99	66	67	66	66	66	66	66
	イ)議案数	件	105	110	114	110	114	114	114	114	114
② 対象指標	ア)議長数	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ)委員長数	人	5	5	5	5	5	5	5	5	5
③ 成果指標	ア)議員提出議案数(年間)	件	13	9	14	9	14	14	14	14	14
	イ)一般質問件数(年間)	件	33	31	35	33	35	35	35	35	35
投 入 量	国庫支出金	千円									
	都道府県支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	繰入金	千円									
	一般財源	千円	115,220	113,933	123,062	119,056	125,963	127,145	127,145	124,000	
	(A) 事業費計	千円	115,220	113,933	123,062	119,056	125,963	127,145	127,145	124,000	
	(A)のうち指定経費	千円	107,066	106,924	111,858	111,857	113,251	0	0	0	
	(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人 件 費	正規職員従事人数	人	47	48	60	55	60	60	60	60	60
	延べ業務時間	時間	6,412	6,464	6,000	6,259	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	(B)人件費計	千円	25,282	25,274	23,904	23,821	23,904	23,904	23,904	23,904	23,904
	トータルコスト(A)+(B)	千円	140,502	139,207	146,966	142,877	149,867	151,049	151,049	147,904	

事務事業名	本会議等運営事業	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 4年度の事後評価、ただし複数年度事業は 4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	□達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗ 年間の一般質問者数及び、年間の議員提出議案数（委員会提出議案を含む）が達成できなかった。】			
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗ □目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗ 自由な議論の場として議会が十分に機能しており、円滑な議会運営となっている。タブレット導入により、情報伝達や資料の共有もスムーズになっており、より活発な議論が可能である。】			
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗ □向上余地がない ⇒【理由 ↗ 執行機関が行う一般事務に関する質問を今以上に行うことで、活発な議論ができるため、向上の余地はある。】			
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗ □統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗ □統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗ 地方自治法、会議規則及び委員会条例に定められた事務事業であり他に手段はない。】			
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗ □削減余地がない ⇒【理由 ↗ 各種委員会等を同日に開催するなど、経費節減に努めており、今後も同様に行う。】			
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗ □削減余地がない ⇒【理由 ↗ 令和2年度に1名減となっている。議会、執行部がそれぞれ会議のルールを確認、遵守することで会議時間の短縮につなげることは可能であるが、提案される議案数や臨時会の開催など不確実な要素も多く、これ以上の削減は困難である。】			
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗ □公平・公正である ⇒【理由 ↗ 受益者負担を求める事務事業に該当しない。】			
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗ □役割分担は適正である ⇒【理由 ↗ 行政が行う分野であるため、移行できない。】			

3 評価結果の総括 (C H E C K)

議会運営に関して疑義等が生じた場合は、議会運営委員会に諮り全員協議会で周知を行い、議会運営を円滑に進めている。なお、平成29年度からこれまで以上に集中的に予算・決算に関する議案等を調査、審査していくための予算決算常任委員会を設置した。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策